

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当年度を顧みますと、海外では、米国経済が住宅投資の大幅な落ち込みにより減速を余儀なくされたものの成長を維持し、アジア経済や欧州経済も景気拡大を続けました。わが国経済におきましても、輸出の増加と堅調な企業業績に支えられた設備投資の拡大により、緩やかな景気拡大が続きました。

金融資本市場におきましては、昨年7月のゼロ金利政策の解除以降、日本銀行が政策金利を引き上げたことを反映して、短期市場金利が上昇しました。一方、長期市場金利は、新発10年物国債の流通利回りが、昨年5月に2%に達しましたが、物価上昇への期待感の後退等から、当年度末には1.6%台に低下しました。株式市場におきましては、昨年7月以降上昇基調にあった日経平均株価は、本年2月に一時大きく下落したものの、当年度末には前年度末をやや上回る水準に回復しました。

こうした中、金融界におきましては、昨年6月に幅広い金融商品について横断的な利用者保護の枠組みを整備した金融商品取引法が成立しました。また、昨年12月には、全面的に内容を見直した新たな信託法が成立するとともに、出資法の上限金利の引下げ等を柱として貸金業の規制に関する法律等の一部改正が行われました。更に、本年2月には政策金融改革関連法案が国会に上程されるなど、公的金融のあり方の見直しに向けた動きが進展しました。

中長期的な経営戦略

当社グループは、昨年10月に公的資金返済を完了し、経済金融情勢や競争環境といった当社を取り巻く経営環境が大きく変化したことを踏まえ、平成19年度から21年度までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」をスタートいたしました。

本中期経営計画では、当社グループがお客さまに提供する付加価値である「先進性」、「スピード」、「提案・解決力」を極大化することによって、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指していくことを基本方針とし、経営目標として、

成長事業領域におけるトップクオリティの実現

グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現

株主還元の充実

の3点を掲げております。

本中期経営計画におきましては、「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点を基軸として、戦略施策を展開してまいります。

ア 成長事業領域の重点的強化

今後大きく成長する事業領域にフォーカスし、その領域においてお客さまの期待を超える価値を提供することによってトップクオリティを実現、持続的成長を果たしてまいります。当社グループが特に注力する成長事業領域は以下の7つです。

- (ア)個人向け金融コンサルティングビジネス
- (イ)法人向けソリューションビジネス
- (ウ)グローバルマーケットにおける特定分野
- (エ)支払・決済・コンシューマーファイナンス
- (オ)投資銀行・信託業務
- (カ)自己勘定投資
- (キ)アセット回転型ビジネス

イ 持続的成長に向けた企業基盤の整備

中長期的な経営目標や戦略施策を主軸とした業績目標・評価制度の導入、成長事業領域においてトップクオリティに挑戦するプロフェッショナル集団を育成するための体制整備、戦略展開に柔軟に対応できるIT基盤・事務インフラ等の整備を進め、コンプライアンス体制を強化し、ALM・リスク管理体制を高度化することによって、付加価値の極大化を目指してまいります。

当社グループは、中期経営計画の遂行に全役職員一丸となって全力で取り組み、持続的成長を通じて、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

営業の成果

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、前連結会計年度末対比 1兆3,220億円増加して72兆1,562億円となり、譲渡性預金は、同1,194億円減少して 2兆5,892億円となりました。

一方、貸出金は、海外で高格付け企業への貸出やプロジェクトファイナンス等を積極的に行ったことを主因に、前連結会計年度末対比 1兆4,221億円増加し、58兆6,893億円となりました。

総資産は、同 6兆1,522億円減少し、100兆8,583億円となりました。

損益面では、経常収益は、株式売却益の減少や持分法適用会社の業績下振れ等によるその他経常収益の減少等があったものの、貸出金残高の増加と内外金利の上昇に伴う貸出金利息の増加や、保有株式からの受取配当金の増加等により資金運用収益が増加したことを主因に、前連結会計年度対比5.3%増の 3兆9,012億円となりました。経常費用は、与信関係費用の大幅な改善を主因にその他経常費用が減少する一方、預金利息の増加等による資金調達費用の増加や債券ポートフォリオの含み損処理等によるその他業務費用の増加を主因に、前連結会計年度対比13.2%増の 3兆1,026億円となりました。その結果、経常利益は7,986億円、退職給付信託返還益や減損損失等の特別損益等を勘案した当期純利益は4,413億円となりました。

純資産額は、5兆3,312億円となりました。そのうち株主資本は、連結当期純利益の計上、公的資金返済に伴う自己株式の取得及び消却の実施等の結果、2兆7,416億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が65(前連結会計年度対比+1)%、リース業が19(同 0)%、その他事業が16(同 1)%、同総資産シェアは、銀行業が93(前連結会計年度対比 0)%、リース業が2(同+0)%、その他事業が5(同 0)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が81(前連結会計年度対比 5)%、米州が7(同+1)%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々5(同+2)%、7(同+2)%、同総資産シェアは、日本が87(前連結会計年度対比 2)%、米州が6(同+1)%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々3(同+0)%、4(同+1)%となりました。

連結自己資本比率は、11.31%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比 8兆9,690億円減少して 6兆7,607億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同 5兆4,319億円増加して +4兆7,694億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同 1兆9,244億円減少して 1兆2,449億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比 3兆2,327億円減少して 1兆9,270億円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比69億円の増益となる1兆1,685億円、信託報酬は同51億円の減益となる35億円、役務取引等収支は同104億円の減益となる6,091億円、特定取引収支は同928億円の増益となる1,256億円、その他業務収支は同2,682億円の減益となる7億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比29億円の減益となる1兆672億円、信託報酬は同51億円の減益となる34億円、役務取引等収支は同67億円の減益となる4,261億円、特定取引収支は同857億円の増益となる1,029億円、その他業務収支は同2,599億円の減益となる475億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比8億円の減益となる44億円、信託報酬は同0億円の増益となる0億円、役務取引等収支は同4億円の減益となる13億円、その他業務収支は同5億円の減益となる875億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比171億円の増益となる1,344億円、役務取引等収支は同35億円の減益となる1,881億円、特定取引収支は同70億円の増益となる226億円、その他業務収支は同19億円の増益となる1,006億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,070,193	3,601	117,354	22,338	1,161,608
	当連結会計年度	1,067,285	4,468	134,468	28,687	1,168,597
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,596,070	9,652	155,708	98,830	1,662,600
	当連結会計年度	1,919,330	10,525	170,662	121,449	1,979,069
うち資金調達費用	前連結会計年度	525,876	13,253	38,353	76,491	500,991
	当連結会計年度	852,045	14,994	36,193	92,761	810,471
信託報酬	前連結会計年度	8,626	4			8,631
	当連結会計年度	3,482	26			3,508
役務取引等収支	前連結会計年度	432,936	1,855	191,715	6,915	619,591
	当連結会計年度	426,152	1,372	188,138	6,477	609,185
うち役務取引等収益	前連結会計年度	526,806	1,855	206,039	30,773	703,928
	当連結会計年度	529,111	1,372	203,781	28,266	705,998
うち役務取引等費用	前連結会計年度	93,870		14,323	23,857	84,336
	当連結会計年度	102,958		15,642	21,789	96,812
特定取引収支	前連結会計年度	17,162		15,644		32,807
	当連結会計年度	102,937		22,688		125,625
うち特定取引収益	前連結会計年度	25,229		29,033	21,455	32,807
	当連結会計年度	113,665		35,461	21,564	127,561
うち特定取引費用	前連結会計年度	8,066		13,389	21,455	
	当連結会計年度	10,727		12,773	21,564	1,936
その他業務収支	前連結会計年度	212,389	88,188	98,657	131,724	267,511
	当連結会計年度	47,579	87,596	100,631	141,385	738
うちその他業務収益	前連結会計年度	287,771	760,613	231,196	135,433	1,144,147
	当連結会計年度	119,874	790,602	235,969	142,813	1,003,632
うちその他業務費用	前連結会計年度	75,382	672,424	132,538	3,709	876,635
	当連結会計年度	167,454	703,005	135,338	1,427	1,004,370

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業
 - (2) リース業.....リース業
 - (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業
- 3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度 1 百万円、当連結会計年度 5 百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
- 4 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比9,819億円増加して86兆8,513億円、利回りは同0.34%増加して2.28%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆1,333億円減少して89兆1,503億円、利回りは同0.36%増加して0.91%となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比1兆2,996億円増加して86兆1,079億円、利回りは同0.35%増加して2.23%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同9,761億円減少して88兆8,199億円、利回りは同0.37%増加して0.96%となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比432億円増加して2,108億円、利回りは同0.77%減少して4.99%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同986億円増加して1兆5,915億円、利回りは同0.05%増加して0.94%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比1,911億円減少して3兆2,683億円、利回りは同0.72%増加して5.22%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1,691億円減少して1兆4,033億円、利回りは同0.14%増加して2.58%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	84,808,348	1,596,070	1.88
	当連結会計年度	86,107,984	1,919,330	2.23
うち貸出金	前連結会計年度	56,505,013	1,149,839	2.03
	当連結会計年度	59,308,322	1,319,583	2.22
うち有価証券	前連結会計年度	22,119,637	326,304	1.48
	当連結会計年度	20,521,288	379,928	1.85
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	871,526	13,628	1.56
	当連結会計年度	939,467	26,072	2.78
うち買現先勘定	前連結会計年度	243,815	5,749	2.36
	当連結会計年度	148,832	5,263	3.54
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	1,411,749	613	0.04
	当連結会計年度	1,329,318	4,857	0.37
うち預け金	前連結会計年度	2,547,429	58,536	2.30
	当連結会計年度	2,437,958	96,419	3.95
資金調達勘定	前連結会計年度	89,796,157	525,876	0.59
	当連結会計年度	88,819,983	852,045	0.96
うち預金	前連結会計年度	70,260,301	273,384	0.39
	当連結会計年度	72,432,337	467,014	0.64
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,810,837	12,932	0.34
	当連結会計年度	3,302,394	43,729	1.32
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	6,053,477	5,958	0.10
	当連結会計年度	3,232,341	19,111	0.59
うち売現先勘定	前連結会計年度	394,462	6,737	1.71
	当連結会計年度	476,521	16,777	3.52
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	2,771,613	58,292	2.10
	当連結会計年度	2,301,547	60,856	2.64
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	2,156,303	77,829	3.61
	当連結会計年度	2,923,756	85,094	2.91
うち短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち社債	前連結会計年度	3,811,605	68,756	1.80
	当連結会計年度	3,715,929	74,502	2.00

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業
 - (2) リース業.....リース業
 - (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2,808,205百万円、当連結会計年度1,131,327百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度1,717百万円、当連結会計年度2,607百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,717百万円、当連結会計年度2,607百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度5百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ リース業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	167,689	9,652	5.76
	当連結会計年度	210,899	10,525	4.99
うち貸出金	前連結会計年度	96,521	4,929	5.11
	当連結会計年度	113,029	5,026	4.45
うち有価証券	前連結会計年度	40,150	3,966	9.88
	当連結会計年度	58,987	4,268	7.24
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	25,378	551	2.17
	当連結会計年度	32,444	1,069	3.30
資金調達勘定	前連結会計年度	1,492,882	13,253	0.89
	当連結会計年度	1,591,517	14,994	0.94
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ペーパー	前連結会計年度	59,377	64	0.11
	当連結会計年度	712	1	0.24
うち借入金	前連結会計年度	1,037,284	9,382	0.90
	当連結会計年度	1,103,406	10,621	0.96
うち短期社債	前連結会計年度	269,358	329	0.12
	当連結会計年度	337,294	1,382	0.41
うち社債	前連結会計年度	126,764	1,040	0.82
	当連結会計年度	150,032	1,325	0.88

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,820百万円、当連結会計年度2,144百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,459,559	155,708	4.50
	当連結会計年度	3,268,373	170,662	5.22
うち貸出金	前連結会計年度	2,372,893	128,629	5.42
	当連結会計年度	2,028,865	133,068	6.56
うち有価証券	前連結会計年度	354,612	9,582	2.70
	当連結会計年度	349,888	14,394	4.11
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	22,256	724	3.25
	当連結会計年度	52,850	2,525	4.78
うち買現先勘定	前連結会計年度	37,236	1,017	2.73
	当連結会計年度	38,814	1,835	4.73
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	266,359	7,578	2.85
	当連結会計年度	335,094	9,474	2.83
資金調達勘定	前連結会計年度	1,572,490	38,353	2.44
	当連結会計年度	1,403,344	36,193	2.58
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	4,339	11	0.27
	当連結会計年度	9,474	85	0.90
うち売現先勘定	前連結会計年度	27,364	710	2.60
	当連結会計年度	33,946	1,577	4.65
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	4,888	4	0.10
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	1,012,734	11,376	1.12
	当連結会計年度	1,059,956	18,583	1.75
うち短期社債	前連結会計年度	72,270	45	0.06
	当連結会計年度	33,645	121	0.36
うち社債	前連結会計年度	450,400	16,213	3.60
	当連結会計年度	266,322	13,892	5.22

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎の残高に基づき平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度65,299百万円、当連結会計年度69,346百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

工 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社()	合計	小計	消去又は 全社()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	88,435,597	2,566,205	85,869,391	1,761,430	98,830	1,662,600	1.94
	当連結会計年度	89,587,257	2,735,928	86,851,328	2,100,518	121,449	1,979,069	2.28
うち貸出金	前連結会計年度	58,974,428	2,476,862	56,497,565	1,283,398	69,255	1,214,142	2.15
	当連結会計年度	61,450,217	2,664,727	58,785,489	1,457,678	81,826	1,375,851	2.34
うち有価証券	前連結会計年度	22,514,400	202,337	22,716,737	339,853	22,501	317,352	1.40
	当連結会計年度	20,930,164	258,422	21,188,587	398,592	28,821	369,770	1.75
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	893,782	1,671	892,111	14,352	22	14,330	1.61
	当連結会計年度	992,318	7,151	985,167	28,597	389	28,208	2.86
うち買現先勘定	前連結会計年度	281,051		281,051	6,767		6,767	2.41
	当連結会計年度	187,646	42	187,604	7,098	0	7,098	3.78
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	1,411,749		1,411,749	613		613	0.04
	当連結会計年度	1,329,318		1,329,318	4,857		4,857	0.37
うち預け金	前連結会計年度	2,839,167	290,005	2,549,161	66,667	6,791	59,875	2.35
	当連結会計年度	2,805,497	318,324	2,487,172	106,963	10,199	96,763	3.89
資金調達勘定	前連結会計年度	92,861,530	2,577,796	90,283,734	577,483	76,491	500,991	0.55
	当連結会計年度	91,814,845	2,664,477	89,150,368	903,233	92,761	810,471	0.91
うち預金	前連結会計年度	70,260,301	340,032	69,920,269	273,384	6,736	266,648	0.38
	当連結会計年度	72,432,337	386,414	72,045,922	467,014	9,935	457,078	0.63
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,810,837	147,710	3,663,127	12,932	55	12,877	0.35
	当連結会計年度	3,302,394	199,021	3,103,373	43,729	252	43,476	1.40
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	6,057,816	1,666	6,056,150	5,970	1	5,969	0.10
	当連結会計年度	3,241,815	7,126	3,234,688	19,196	389	18,807	0.58
うち売現先勘定	前連結会計年度	421,826		421,826	7,447		7,447	1.77
	当連結会計年度	510,467	42	510,425	18,354	0	18,354	3.60
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	2,771,613		2,771,613	58,292		58,292	2.10
	当連結会計年度	2,301,547		2,301,547	60,856		60,856	2.64
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	64,266		64,266	69		69	0.11
	当連結会計年度	712		712	1		1	0.24
うち借入金	前連結会計年度	4,206,322	2,088,382	2,117,940	98,588	69,572	29,016	1.37
	当連結会計年度	5,087,119	2,071,872	3,015,247	114,300	82,124	32,175	1.07
うち短期社債	前連結会計年度	341,628		341,628	375		375	0.11
	当連結会計年度	370,939		370,939	1,503		1,503	0.41
うち社債	前連結会計年度	4,388,769		4,388,769	86,010		86,010	1.96
	当連結会計年度	4,132,284		4,132,284	89,719		89,719	2.17

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2,832,832百万円、当連結会計年度1,146,135百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度1,717百万円、当連結会計年度2,607百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,717百万円、当連結会計年度2,607百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度5百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

事業の種類別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比20億円増加して7,059億円、一方役務取引等費用は同124億円増加して968億円となったことから、役務取引等収支は同104億円の減益となる6,091億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比23億円増加して5,291億円、一方役務取引等費用は同90億円増加して1,029億円となったことから、役務取引等収支は同67億円の減益となる4,261億円となりました。

リース業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比4億円減少して13億円となったことから、役務取引等収支は同4億円の減益となる13億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比22億円減少して2,037億円、一方役務取引等費用は同13億円増加して156億円となったことから、役務取引等収支は同35億円の減益となる1,881億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	526,806	1,855	206,039	30,773	703,928
	当連結会計年度	529,111	1,372	203,781	28,266	705,998
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	55,377		632	1,311	54,698
	当連結会計年度	65,880		1,077	1,259	65,698
うち為替業務	前連結会計年度	132,807			1,280	131,526
	当連結会計年度	134,400			1,563	132,836
うち証券関連業務	前連結会計年度	24,801		40,004	32	64,773
	当連結会計年度	23,560		25,125	35	48,650
うち代理業務	前連結会計年度	18,731		274	76	18,929
	当連結会計年度	16,413		246	78	16,581
うち保護預り ・貸金庫業務	前連結会計年度	7,386			2	7,384
	当連結会計年度	7,322			0	7,322
うち保証業務	前連結会計年度	40,989		13,440	12,983	41,445
	当連結会計年度	44,013		11,441	9,493	45,961
うちクレジット カード関連業務	前連結会計年度			109,710	1,067	108,643
	当連結会計年度			118,225	1,028	117,197
役務取引等費用	前連結会計年度	93,870		14,323	23,857	84,336
	当連結会計年度	102,958		15,642	21,789	96,812
うち為替業務	前連結会計年度	25,878			10	25,868
	当連結会計年度	27,240			40	27,200

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比947億円増加して1,275億円、一方特定取引費用は同19億円増加して19億円となったことから、特定取引収支は同928億円の増益となる1,256億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比884億円増加して1,136億円、一方特定取引費用は同26億円増加して107億円となったことから、特定取引収支は同857億円の増益となる1,029億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比64億円増加して354億円、一方特定取引費用は同6億円減少して127億円となったことから、特定取引収支は同70億円の増益となる226億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	25,229		29,033	21,455	32,807
	当連結会計年度	113,665		35,461	21,564	127,561
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度			12,880		12,880
	当連結会計年度			15,109		15,109
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	1,229				1,229
	当連結会計年度					
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	23,901		16,153	21,455	18,599
	当連結会計年度	110,420		20,352	21,564	109,208
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	97				97
	当連結会計年度	3,244				3,244
特定取引費用	前連結会計年度	8,066		13,389	21,455	
	当連結会計年度	10,727		12,773	21,564	1,936
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度					
	当連結会計年度					
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度					
	当連結会計年度	1,936				1,936
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	8,066		13,389	21,455	
	当連結会計年度	8,791		12,773	21,564	
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度					
	当連結会計年度					

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比8,001億円減少して3兆2,778億円、特定取引負債残高は同9,651億円減少して1兆9,429億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比7,754億円減少して2兆9,214億円、特定取引負債残高は同9,359億円減少して1兆5,833億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比422億円減少して3,820億円、特定取引負債残高は同468億円減少して3,852億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	3,696,949		424,288	43,212	4,078,025
	当連結会計年度	2,921,466		382,066	25,647	3,277,885
うち商品有価証券	前連結会計年度	97,584		65,458		163,042
	当連結会計年度	12,388		40,899		53,288
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	269		6		275
	当連結会計年度	373		0		373
うち特定取引有価証券	前連結会計年度					
	当連結会計年度					
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	4,162				4,162
	当連結会計年度	2,344				2,344
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,669,376		358,823	43,212	2,984,988
	当連結会計年度	1,809,694		341,167	25,647	2,125,214
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	925,557				925,557
	当連結会計年度	1,096,664				1,096,664
特定取引負債	前連結会計年度	2,519,286		432,084	43,212	2,984,988
	当連結会計年度	1,583,370		385,251	25,647	1,942,973
うち売付商品債券	前連結会計年度	113,768		5,568		119,337
	当連結会計年度	10,247		6,167		16,415
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	1,238		0		1,238
	当連結会計年度	275		13		288
うち特定取引売付債券	前連結会計年度					
	当連結会計年度					
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	4,079				4,079
	当連結会計年度	1,975				1,975
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,400,200		426,515	43,212	2,783,503
	当連結会計年度	1,570,872		379,070	25,647	1,924,294
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度					
	当連結会計年度					

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	70,834,125			70,834,125
	当連結会計年度	72,156,224			72,156,224
うち流動性預金	前連結会計年度	45,897,739			45,897,739
	当連結会計年度	46,596,779			46,596,779
うち定期性預金	前連結会計年度	20,866,095			20,866,095
	当連結会計年度	22,279,749			22,279,749
うちその他	前連結会計年度	4,070,290			4,070,290
	当連結会計年度	3,279,695			3,279,695
譲渡性預金	前連結会計年度	2,708,643			2,708,643
	当連結会計年度	2,589,217			2,589,217
総合計	前連結会計年度	73,542,769			73,542,769
	当連結会計年度	74,745,441			74,745,441

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

事業の種類別貸出金残高の状況
ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成18年3月31日現在					平成19年3月31日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	50,706,290	32	595,892	51,302,215	100.00	51,105,348	5	538,580	51,643,934	100.00
製造業	5,510,132	10	7,736	5,517,879	10.76	5,591,007	5	7,870	5,598,883	10.84
農業、林業、漁業及び鉱業	140,642		34	140,677	0.27	139,482		27	139,509	0.27
建設業	1,484,575	0	4,033	1,488,609	2.90	1,432,693		2,896	1,435,589	2.78
運輸、情報通信、公益事業	2,801,853	0	6,420	2,808,274	5.47	3,033,761		4,919	3,038,681	5.88
卸売・小売業	5,538,222	1	15,584	5,553,808	10.83	5,498,145		9,177	5,507,322	10.66
金融・保険業	4,301,648	18	870	4,302,537	8.39	4,188,614		991	4,189,606	8.11
不動産業	7,175,526		210,272	7,385,799	14.40	7,434,726		195,836	7,630,563	14.78
各種サービス業	6,116,117	1	114,551	6,230,670	12.14	6,155,136		83,742	6,238,878	12.08
地方公共団体	735,327	0		735,328	1.43	648,704			648,704	1.26
その他	16,902,243		236,388	17,138,631	33.41	16,983,075		233,118	17,216,194	33.34
海外及び特別国際 金融取引勘定分	5,518,729	93,126	353,132	5,964,987	100.00	6,811,146	93,524	140,716	7,045,387	100.00
政府等	46,892			46,892	0.79	35,783			35,783	0.51
金融機関	541,437	5,899	1,744	549,081	9.21	479,572	261	1,394	481,228	6.83
商工業	4,585,718	86,745	333,046	5,005,510	83.91	5,725,030	90,984	134,120	5,950,135	84.45
その他	344,681	481	18,340	363,503	6.09	570,759	2,279	5,201	578,240	8.21
合計	56,225,019	93,158	949,024	57,267,203		57,916,494	93,530	679,297	58,689,322	

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	リース業	その他事業	合計
平成18年3月31日現在	インドネシア	35,509			35,509
	アルゼンチン	2			2
	合計	35,511			35,511
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.03)			(0.03)
平成19年3月31日現在	インドネシア	32,574			32,574
	アルゼンチン	3			3
	合計	32,578			32,578
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.03)			(0.03)

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

事業の種類別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	11,566,088		4		11,566,093
	当連結会計年度	7,640,064		4		7,640,069
地方債	前連結会計年度	607,777				607,777
	当連結会計年度	571,103				571,103
社債	前連結会計年度	3,957,802	100	278		3,958,181
	当連結会計年度	4,066,427		70		4,066,497
株式	前連結会計年度	4,140,974	42,886	93,588	223,189	4,500,639
	当連結会計年度	4,330,180	44,752	93,688	278,980	4,747,601
その他の証券	前連結会計年度	4,603,524	15,859	253,785		4,873,169
	当連結会計年度	3,217,593	20,451	274,183		3,512,228
合計	前連結会計年度	24,876,167	58,846	347,657	223,189	25,505,861
	当連結会計年度	19,825,368	65,203	367,946	278,980	20,537,500

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比69億円の増益となる1兆1,685億円、信託報酬は同51億円の減益となる35億円、役務取引等収支は同104億円の減益となる6,091億円、特定取引収支は同928億円の増益となる1,256億円、その他業務収支は同2,682億円の減益となる7億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比163億円の減益となる1兆88億円、信託報酬は同51億円の減益となる35億円、役務取引等収支は同169億円の減益となる5,576億円、特定取引収支は同888億円の増益となる1,169億円、その他業務収支は同2,674億円の減益となる68億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比370億円の増益となる1,845億円、役務取引等収支は同61億円の増益となる518億円、特定取引収支は同39億円の増益となる86億円、その他業務収支は同2億円の減益となる69億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,025,204	147,497	11,092	1,161,608
	当連結会計年度	1,008,898	184,528	24,829	1,168,597
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,306,241	392,619	36,260	1,662,600
	当連結会計年度	1,441,457	593,892	56,280	1,979,069
うち資金調達費用	前連結会計年度	281,037	245,122	25,167	500,991
	当連結会計年度	432,558	409,364	31,450	810,471
信託報酬	前連結会計年度	8,631			8,631
	当連結会計年度	3,508			3,508
役務取引等収支	前連結会計年度	574,625	45,686	719	619,591
	当連結会計年度	557,668	51,870	352	609,185
うち役務取引等収益	前連結会計年度	657,115	49,288	2,474	703,928
	当連結会計年度	647,473	59,223	698	705,998
うち役務取引等費用	前連結会計年度	82,489	3,601	1,754	84,336
	当連結会計年度	89,805	7,353	345	96,812
特定取引収支	前連結会計年度	28,096	4,710		32,807
	当連結会計年度	116,946	8,679		125,625
うち特定取引収益	前連結会計年度	36,163	18,099	21,455	32,807
	当連結会計年度	127,667	21,459	21,564	127,561
うち特定取引費用	前連結会計年度	8,066	13,389	21,455	
	当連結会計年度	10,720	12,780	21,564	1,936
その他業務収支	前連結会計年度	260,545	7,157	192	267,511
	当連結会計年度	6,868	6,924	794	738
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,126,212	19,504	1,569	1,144,147
	当連結会計年度	981,643	22,977	988	1,003,632
うちその他業務費用	前連結会計年度	865,666	12,346	1,377	876,635
	当連結会計年度	988,511	16,052	193	1,004,370

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度5百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比9,819億円増加して86兆8,513億円、利回りは同0.34%増加して2.28%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆1,133億円減少して89兆1,503億円、利回りは同0.36%増加して0.91%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比5,592億円減少して76兆1,326億円、利回りは同0.19%増加して1.89%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同3兆161億円減少して80兆9,283億円、利回りは同0.20%増加して0.53%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比1兆6,128億円増加して11兆2,345億円、利回りは同1.21%増加して5.29%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同2兆88億円増加して8兆9,969億円、利回りは同1.04%増加して4.55%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	76,691,842	1,306,241	1.70
	当連結会計年度	76,132,613	1,441,457	1.89
うち貸出金	前連結会計年度	50,469,167	953,658	1.89
	当連結会計年度	51,620,802	1,004,005	1.94
うち有価証券	前連結会計年度	21,565,285	290,826	1.35
	当連結会計年度	19,820,864	330,791	1.67
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	713,123	7,773	1.09
	当連結会計年度	784,972	17,383	2.21
うち買現先勘定	前連結会計年度	98,096	8	0.01
	当連結会計年度	41,945	94	0.23
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	1,411,749	613	0.04
	当連結会計年度	1,329,318	4,857	0.37
うち預け金	前連結会計年度	1,387,168	23,781	1.71
	当連結会計年度	1,054,974	26,901	2.55
資金調達勘定	前連結会計年度	83,944,515	281,037	0.33
	当連結会計年度	80,928,373	432,558	0.53
うち預金	前連結会計年度	64,237,443	100,809	0.16
	当連結会計年度	65,159,829	177,510	0.27
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,359,901	844	0.03
	当連結会計年度	2,365,296	5,858	0.25
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	5,910,627	1,310	0.02
	当連結会計年度	2,908,959	4,286	0.15
うち売現先勘定	前連結会計年度	213,153	6	0.00
	当連結会計年度	157,722	431	0.27
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	2,771,613	58,292	2.10
	当連結会計年度	2,301,547	60,856	2.64
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	64,266	69	0.11
	当連結会計年度	712	1	0.24
うち借入金	前連結会計年度	2,649,069	50,353	1.90
	当連結会計年度	3,530,322	53,287	1.51
うち短期社債	前連結会計年度	341,628	375	0.11
	当連結会計年度	370,939	1,503	0.41
うち社債	前連結会計年度	3,867,212	62,878	1.63
	当連結会計年度	3,784,043	68,789	1.82

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2,802,641百万円、当連結会計年度1,096,906百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度1,717百万円、当連結会計年度2,607百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,717百万円、当連結会計年度2,607百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度5百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	9,621,722	392,619	4.08
	当連結会計年度	11,234,586	593,892	5.29
うち貸出金	前連結会計年度	6,652,589	283,993	4.27
	当連結会計年度	7,838,766	401,333	5.12
うち有価証券	前連結会計年度	949,114	37,627	3.96
	当連結会計年度	1,109,300	62,710	5.65
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	178,988	6,556	3.66
	当連結会計年度	200,194	10,824	5.41
うち買現先勘定	前連結会計年度	182,955	6,758	3.69
	当連結会計年度	145,659	7,003	4.81
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	1,182,483	37,742	3.19
	当連結会計年度	1,530,875	72,925	4.76
資金調達勘定	前連結会計年度	6,988,102	245,122	3.51
	当連結会計年度	8,996,910	409,364	4.55
うち預金	前連結会計年度	5,705,664	167,488	2.94
	当連結会計年度	6,985,307	282,707	4.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	303,226	12,033	3.97
	当連結会計年度	738,076	37,618	5.10
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	145,523	4,658	3.20
	当連結会計年度	325,729	14,520	4.46
うち売現先勘定	前連結会計年度	208,672	7,440	3.57
	当連結会計年度	352,703	17,923	5.08
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	93,085	2,182	2.34
	当連結会計年度	159,086	7,199	4.53
うち短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち社債	前連結会計年度	521,556	23,131	4.44
	当連結会計年度	348,240	20,930	6.01

(注) 1 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してありますが、一部の在外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度32,268百万円、当連結会計年度48,701百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社()	合計	小計	消去又は 全社()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	86,313,564	444,173	85,869,391	1,698,860	36,260	1,662,600	1.94
	当連結会計年度	87,367,200	515,872	86,851,328	2,035,349	56,280	1,979,069	2.28
うち貸出金	前連結会計年度	57,121,757	624,191	56,497,565	1,237,652	23,510	1,214,142	2.15
	当連結会計年度	59,459,569	674,079	58,785,489	1,405,338	29,486	1,375,851	2.34
うち有価証券	前連結会計年度	22,514,400	202,337	22,716,737	328,453	11,101	317,352	1.40
	当連結会計年度	20,930,164	258,422	21,188,587	393,501	23,731	369,770	1.75
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	892,111		892,111	14,330		14,330	1.61
	当連結会計年度	985,167		985,167	28,208		28,208	2.86
うち買現先勘定	前連結会計年度	281,051		281,051	6,767		6,767	2.41
	当連結会計年度	187,604		187,604	7,098		7,098	3.78
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	1,411,749		1,411,749	613		613	0.04
	当連結会計年度	1,329,318		1,329,318	4,857		4,857	0.37
うち預け金	前連結会計年度	2,569,651	20,489	2,549,161	61,524	1,649	59,875	2.35
	当連結会計年度	2,585,849	98,676	2,487,172	99,826	3,063	96,763	3.89
資金調達勘定	前連結会計年度	90,932,617	648,883	90,283,734	526,159	25,167	500,991	0.55
	当連結会計年度	89,925,283	774,915	89,150,368	841,922	31,450	810,471	0.91
うち預金	前連結会計年度	69,943,108	22,839	69,920,269	268,297	1,649	266,648	0.38
	当連結会計年度	72,145,136	99,214	72,045,922	460,217	3,138	457,078	0.63
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,663,127		3,663,127	12,877		12,877	0.35
	当連結会計年度	3,103,373		3,103,373	43,476		43,476	1.40
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	6,056,150		6,056,150	5,969		5,969	0.10
	当連結会計年度	3,234,688		3,234,688	18,807		18,807	0.58
うち売現先勘定	前連結会計年度	421,826		421,826	7,447		7,447	1.77
	当連結会計年度	510,425		510,425	18,354		18,354	3.60
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	2,771,613		2,771,613	58,292		58,292	2.10
	当連結会計年度	2,301,547		2,301,547	60,856		60,856	2.64
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	64,266		64,266	69		69	0.11
	当連結会計年度	712		712	1		1	0.24
うち借入金	前連結会計年度	2,742,155	624,214	2,117,940	52,535	23,518	29,016	1.37
	当連結会計年度	3,689,409	674,161	3,015,247	60,487	28,311	32,175	1.07
うち短期社債	前連結会計年度	341,628		341,628	375		375	0.11
	当連結会計年度	370,939		370,939	1,503		1,503	0.41
うち社債	前連結会計年度	4,388,769		4,388,769	86,010		86,010	1.96
	当連結会計年度	4,132,284		4,132,284	89,719		89,719	2.17

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2,832,832百万円、当連結会計年度1,146,135百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度1,717百万円、当連結会計年度2,607百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,717百万円、当連結会計年度2,607百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度5百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比20億円増加して7,059億円、一方役務取引等費用は同124億円増加して968億円となったことから、役務取引等収支は同104億円の減益となる6,091億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比96億円減少して6,474億円、一方役務取引等費用は同73億円増加して898億円となったことから、役務取引等収支は同169億円の減益となる5,576億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比99億円増加して592億円、一方役務取引等費用は同37億円増加して73億円となったことから、役務取引等収支は同61億円の増益となる518億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	657,115	49,288	2,474	703,928
	当連結会計年度	647,473	59,223	698	705,998
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	23,622	32,250	1,174	54,698
	当連結会計年度	25,034	40,664		65,698
うち為替業務	前連結会計年度	122,863	8,663	1	131,526
	当連結会計年度	123,671	9,166	1	132,836
うち証券関連業務	前連結会計年度	64,561	211		64,773
	当連結会計年度	48,378	271		48,650
うち代理業務	前連結会計年度	18,929			18,929
	当連結会計年度	16,581			16,581
うち保護預り ・貸金庫業務	前連結会計年度	7,379	4		7,384
	当連結会計年度	7,317	4	0	7,322
うち保証業務	前連結会計年度	40,473	1,472	500	41,445
	当連結会計年度	45,102	1,266	407	45,961
うちクレジット カード関連業務	前連結会計年度	108,643			108,643
	当連結会計年度	117,197			117,197
役務取引等費用	前連結会計年度	82,489	3,601	1,754	84,336
	当連結会計年度	89,805	7,353	345	96,812
うち為替業務	前連結会計年度	24,048	1,827	7	25,868
	当連結会計年度	25,135	2,262	198	27,200

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比947億円増加して1,275億円、一方特定取引費用は同19億円増加して19億円となったことから、特定取引収支は同928億円の増益となる1,256億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比915億円増加して1,276億円、一方特定取引費用は同26億円増加して107億円となったことから、特定取引収支は同888億円の増益となる1,169億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比33億円増加して214億円、一方特定取引費用は同6億円減少して127億円となったことから、特定取引収支は同39億円の増益となる86億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	36,163	18,099	21,455	32,807
	当連結会計年度	127,667	21,459	21,564	127,561
うち商品有価証券 収益	前連結会計年度	12,662	217		12,880
	当連結会計年度	15,071	37		15,109
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	1,172	57		1,229
	当連結会計年度				
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	22,230	17,824	21,455	18,599
	当連結会計年度	109,351	21,422	21,564	109,208
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	97			97
	当連結会計年度	3,244			3,244
特定取引費用	前連結会計年度	8,066	13,389	21,455	
	当連結会計年度	10,720	12,780	21,564	1,936
うち商品有価証券 費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	1,928	7		1,936
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	8,066	13,389	21,455	
	当連結会計年度	8,791	12,773	21,564	
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

- (注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比8,001億円減少して3兆2,778億円、特定取引負債残高は同9,651億円減少して1兆9,429億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比8,028億円減少して2兆9,062億円、特定取引負債残高は同9,485億円減少して1兆5,725億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比148億円減少して3,973億円、特定取引負債残高は同341億円減少して3,960億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	3,709,059	412,178	43,212	4,078,025
	当連結会計年度	2,906,229	397,304	25,647	3,277,885
うち商品有価証券	前連結会計年度	122,278	40,764		163,042
	当連結会計年度	27,932	25,355		53,288
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	275			275
	当連結会計年度	373			373
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	4,160	1		4,162
	当連結会計年度	2,344			2,344
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	2,656,787	371,412	43,212	2,984,988
	当連結会計年度	1,778,913	371,949	25,647	2,125,214
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	925,557			925,557
	当連結会計年度	1,096,664			1,096,664
特定取引負債	前連結会計年度	2,521,185	430,185	43,212	2,984,582
	当連結会計年度	1,572,595	396,026	25,647	1,994,268
うち売付商品債券	前連結会計年度	118,803	533		119,337
	当連結会計年度	12,065	4,349		16,415
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	1,238			1,238
	当連結会計年度	288			288
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	4,079			4,079
	当連結会計年度	1,975			1,975
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	2,397,064	429,651	43,212	2,869,927
	当連結会計年度	1,558,265	391,676	25,647	1,975,588
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	65,814,629	5,019,495	70,834,125
	当連結会計年度	65,811,653	6,344,570	72,156,224
うち流動性預金	前連結会計年度	41,727,352	4,170,386	45,897,739
	当連結会計年度	41,266,689	5,330,090	46,596,779
うち定期性預金	前連結会計年度	20,023,737	842,358	20,866,095
	当連結会計年度	21,273,509	1,006,239	22,279,749
うちその他	前連結会計年度	4,063,539	6,750	4,070,290
	当連結会計年度	3,271,453	8,241	3,279,695
譲渡性預金	前連結会計年度	2,106,986	601,657	2,708,643
	当連結会計年度	1,883,747	705,470	2,589,217
総合計	前連結会計年度	67,921,616	5,621,152	73,542,769
	当連結会計年度	67,695,400	7,050,041	74,745,441

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) 事業の種類別セグメントの業績」の「事業の種類別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	11,566,093			11,566,093
	当連結会計年度	7,640,069			7,640,069
地方債	前連結会計年度	607,777			607,777
	当連結会計年度	571,103			571,103
社債	前連結会計年度	3,958,181			3,958,181
	当連結会計年度	4,066,497			4,066,497
株式	前連結会計年度	4,277,449		223,189	4,500,639
	当連結会計年度	4,468,620		278,980	4,747,601
その他の証券	前連結会計年度	3,915,033	958,135		4,873,169
	当連結会計年度	2,306,641	1,205,587		3,512,228
合計	前連結会計年度	24,324,535	958,135	223,189	25,505,861
	当連結会計年度	19,052,932	1,205,587	278,980	20,537,500

- (注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、平成18年3月31日は「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件」(平成10年大蔵省告示第62号。以下「旧告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(第一基準)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,420,877	1,420,877
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	1,229,225	57,773
	利益剰余金	944,112	1,386,436
	自己株式()	4,393	123,454
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		66,619
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定	41,475	30,656
	新株予約権		14
	連結子会社の少数株主持分	1,104,244	1,399,794
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	835,214	1,159,585
	営業権相当額()	73	49
	のれん相当額()		100,801
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()	6,612	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		40,057
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	4,645,905	3,903,257
繰延税金資産の控除金額()(注2)			
計 (A)	4,645,905	3,903,257	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注3)	211,464	535,835	

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	627,807	825,432
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	39,934	39,367
	一般貸倒引当金	742,614	35,309
	適格引当金が期待損失額を上回る額		175,921
	負債性資本調達手段等	2,657,378	2,564,195
	うち永久劣後債務(注4)	1,035,778	1,114,044
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注5)	1,621,600	1,450,150
	計	4,067,736	3,640,226
	うち自己資本への算入額 (B)	4,067,736	3,640,226
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注6) (D)	619,279	690,759
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	8,094,361	6,852,723
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	58,984,821	47,394,806
	オフ・バランス取引等項目	5,952,321	8,713,413
	信用リスク・アセットの額 (F)	64,937,143	56,108,219
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	385,206	412,044
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	30,816	32,963
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J) / 8%) (I)		4,020,082
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)		321,606
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 (K) を乗じて得た額		
計((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	65,322,349	60,540,346	
連結自己資本比率(第一基準) = E / L × 100(%)		12.39%	11.31%
(参考)Tier 1 比率 = A / L × 100(%)		7.11%	6.44%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成18年3月31日現在1,460,303百万円、平成19年3月31日現在360,303百万円であります。
- 2 平成19年3月31日現在繰延税金資産の純額に相当する額は836,270百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は1,170,977百万円であります。
- 3 告示第5条第2項(旧告示第4条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 4 告示第6条第1項4号(旧告示第5条第1項第4号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 5 告示第6条第1項第5号及び第6号(旧告示第5条第1項第5号及び第6号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 6 告示第8条第1項第1号から第6号(旧告示第7条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第7条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

() 「連結自己資本比率(第一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」には、当社、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」という。)及び株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している以下の6件の優先出資証券が含まれております。

1. 当社の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	SMFG Preferred Capital USD 1 Limited	SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず
任意償還	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,650百万米ドル	500百万英ポンド
払込日	平成18年12月18日	同左
配当率	固定 (ただし、平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップアップ金利が付される)	固定 (ただし、平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップアップ金利が付される)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	平成29年1月までは毎年1月25日 平成29年7月以降は毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 当社に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当社優先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当社普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	同左
配当制限	当社優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	同左
分配可能額制限	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」に等しい金額となる。	同左
強制配当	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	同左
残余財産分配請求権	当社優先株式 ^{(注)4} と同格	同左

- (注) 1 清算事由
清算手続の開始、裁判所による破産手続開始の決定、裁判所による事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成の許可。
- 2 支払不能事由
債務に対する支払不能（破産法上の支払不能）、債務超過、監督当局が関連法規に基づき当社が支払不能の状態に陥っているという決定の下に法的措置をとること。
- 3 監督事由
当社の自己資本比率またはTier 1比率が、それぞれ8%、4%を下回る場合。
- 4 当社優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当社優先株式。今後発行される当社優先株式を含む。
- 5 分配可能額
直前に終了した当社の事業年度に関する計算書類確定時点における会社法上の分配可能額から、直前に終了した事業年度末時点での当社の優先株式の保有者に対して当該計算書類確定時点以降に支払われた配当額または支払われる予定の配当額を差し引いた額をいう。
- 6 処分可能分配可能額
当該事業年度中に支払われる当社優先出資証券及び同順位証券への配当総額が、当社優先出資証券に係る「分配可能額」を超えないように、当社優先出資証券及び同順位証券間で当該「分配可能額」を按分して計算された、各当社優先出資証券の各配当支払日において支払可能な金額をいう。

2. 当行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日 以降は、変動配当率が適用される とともに、150ペーシス・ポイント のステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップ アップなし) Series A-2 変動(金利ステップ アップなし) Series B 固定(ただし平成21年 6月の配当支払日以 降は変動配当。金利 ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップ アップなし) Series B 変動(金利ステップ アップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比 率の最低水準を達成できない 場合(ただし配当停止は当行の 任意) 当行につき、清算、破産また は清算的会社更生が開始され た場合 当行優先株式 ^{(注)2} または普通株 式への配当が停止され、かつ 当行が本優先出資証券への配 当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生し た場合 当行優先株式 ^{(注)2} への配当が停 止された場合 当行の配当可能利益が、当行 優先株式 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発 行した優先出資証券への年間 配当予定額の合計額以下とな る場合 当行普通株式への配当が停止 され、かつ当行が本優先出資 証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた 場合	以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しない)。 当行優先株式 ^{(注)2} について当行 直近事業年度にかかる配当が 一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必 要な比率を下回った場合(た だし、下記の強制配当事由の不 存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不 払いの通知をした場合(た だし、下記の強制配当事由の不 存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務 超過である旨の通知を当行が 発行会社に行った場合
配当制限	規定なし	当行優先株式 ^{(注)2} への配当が減額さ れた場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への 配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式 ^{(注)2} への配当が減額さ れた場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への 配当も同じ割合で減額される。
分配可能金額制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、 当行の配当可能利益/予想配当可 能利益から、当行優先株式 ^{(注)2} 及び SBTC-LLCが発行した優先出資証券 への年間配当予定額を差し引い た、残余額の範囲内でなければ ならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、 直近事業年度の当行分配可能額(当 行優先株式 ^{(注)2} への配当があればそ の額を控除した額)の範囲内で支払 われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近事業年度につき当行株式 への配当が支払われた場合には、 同事業年度末を含む暦年の12月及 び翌暦年の6月における配当が全 額なされる。	当行直近事業年度につき当行普通 株式への配当が支払われた場合 には、同事業年度末を含む暦年の12 月及び翌暦年の6月における配当 が全額なされる。ただし、上記 「配当停止条件」 ないし、 「配当制限」及び「分配可能金額 制限」の制限に服する。	当行直近事業年度の当行普通株式 の中間又は期末配当が支払われた 場合には同事業年度末以降連続す る2配当支払日(同年度末を含む暦 年の7月及び翌暦年の1月)にお ける配当が全額なされる。ただし、 上記の「配当停止条件」 及び 「分配可能金額制限」の制限に服 する。
残余財産分配請求権	当行優先株式 ^{(注)2} と同格	当行優先株式 ^{(注)2} と同格	当行優先株式 ^{(注)2} と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率 / Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(㊸清算事由<清算、破産または清算的会社更生>の発生、㊹会社更生、会社整理等の手続開始、㊺監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当行優先株式。今後発行される当行優先株式を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの分配可能金額制限における予想配当可能利益の勘案

当該現事業年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前事業年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌事業年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現事業年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現事業年度における本優先出資証券への配当は、現事業年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の分配可能金額制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の分配可能金額制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株式と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近事業年度の当行分配可能額(当行優先株式への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

3. 株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	KUBC Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券(以下、「本優先出資証券」という。)
償還期限	定めず
任意償還	平成24年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	125億円
払込日	平成19年1月25日
配当率	固定 (ただし平成29年7月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、100ベース・ポイントのステップ・アップ金利が付される)
配当日	毎年1月25日と7月25日(初回配当支払日は平成19年7月25日) 該当日が営業日でない場合は直後の営業日
配当停止条件	以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする株式会社関西アーバン銀行最優先株式 ^{(注)1} に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、株式会社関西アーバン銀行が発行会社に対し支払不能証明書 ^{(注)2} を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間 ^{(注)3} 中に到来し、かつ、株式会社関西アーバン銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の監督期間配当指示 ^{(注)4} を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日以前に、株式会社関西アーバン銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行わないよう求める配当不払指示 ^{(注)5} を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が株式会社関西アーバン銀行の清算期間 ^{(注)6} 中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配可能金額制限の適用又は監督期間配当指示 ^{(注)4} 若しくは配当減額指示 ^{(注)7} がある場合には、それぞれ制限を受ける。
配当制限	平成19年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日とする株式会社関西アーバン銀行最優先株式 ^{(注)1} に関する配当に関して、株式会社関西アーバン銀行がその一部のみを支払う旨宣言し、それが確定した場合、発行会社が当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当として支払可能な金額は、定款に従い、株式会社関西アーバン銀行最優先株式 ^{(注)1} について当該事業年度中の日を基準日として株式会社関西アーバン銀行が宣言し、かつ確定した配当金額(上記一部配当金額を含む。)の合計金額の、かかる株式会社関西アーバン銀行最優先株式 ^{(注)1} の配当金全額に対する比率をもって、本優先出資証券の配当金全額を按分した金額を上限とする。 株式会社関西アーバン銀行のある事業年度中の日を基準日とする株式会社関西アーバン銀行最優先株式 ^{(注)1} に関する配当に関して、株式会社関西アーバン銀行がこれを行わない旨宣言し、かつそれが確定した場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当を行うことができない。
分配可能金額制限	本優先出資証券への配当金は、下記に定める金額の範囲内でなければならない。 (1) 7月に到来する配当支払日(「前期配当支払日」)に関しては、株式会社関西アーバン銀行の分配可能額から下記(A)、(B)及び(C)に記載の金額を控除した金額 (A) 直前に終了した株式会社関西アーバン銀行の事業年度にかかる計算書類につき会社法上必要な取締役会又は株主総会の承認を受けた日以降に株式会社関西アーバン銀行の全ての種類の優先株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額 (B) 株式会社関西アーバン銀行の子会社(発行会社を除く。)が発行した証券で株式会社関西アーバン銀行の全ての種類の優先株式と比較して配当の順位が同等であるものの保有者に関する配当及びその他の分配金で、その支払の宣言が株式会社関西アーバン銀行の当該事業年度末以降になされた配当及びその他の分配金の金額 (C) 配当同順位株式 ^{(注)8} (もしあれば)の配当で、その支払の宣言が株式会社関西アーバン銀行の当該事業年度末以降になされた配当の金額 (2) 前期配当支払日の翌年1月に到来する配当支払日(「後期配当支払日」)に関しては、上記(1)に記載の金額から下記(x)、(y)及び(z)に記載の金額を控除した額 (x) (後期配当支払日の前日の時点において)前期配当支払日以降上記(A)に定める株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額 (y) 前期配当支払日に発行会社が本優先出資証券に関して支払う旨宣言された配当の金額 (z) (後期配当支払日の前日の時点において)前期配当支払日以降上記(B)及び(C)に定める証券の保有者に対して支払う旨宣言された配当の金額

強制配当	平成19年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、株式会社関西アーバン銀行が株式会社関西アーバン銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。)。強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示 ^{(注)5} 又は配当減額指示 ^{(注)7} がなされているかどうかには関わりなく実施される。 (1) 支払不能証明書 ^{(注)2} が交付されていないこと (2) 分配制限に服すること (3) 当該配当支払日が監督期間 ^{(注)3} 中に到来する場合には、監督期間配当指示 ^{(注)4} に服すること (4) 当該配当支払日が株式会社関西アーバン銀行の清算期間 ^{(注)6} 中に到来するものでないこと
残余財産分配請求権	1口あたり10,000,000円

(注) 1 株式会社関西アーバン銀行最優先株式

株式会社関西アーバン銀行が自ら直接発行した優先株式で、自己資本の基本的項目に算入され、配当に関する順位が最も優先する優先株式。

2 支払不能証明書

株式会社関西アーバン銀行が支払不能状態であるか、株式会社関西アーバン銀行が発行会社から借り入れている劣後ローンの利息支払を行うことにより株式会社関西アーバン銀行が支払不能状態になる場合に、株式会社関西アーバン銀行が発行会社に対して交付する証明書。

支払不能状態とは、(x)株式会社関西アーバン銀行がその債務を支払期日に返済できないか、若しくはできなくなる状態(日本の破産法上の「支払不能」を意味する。)、あるいは株式会社関西アーバン銀行の負債(上記劣後ローン契約上の債務を除くとともに、株式会社関西アーバン銀行の基本的項目に関連する債務で、残余財産分配の優先順位において上記劣後ローン契約上の債務と同等又は劣後するものを除く。)が株式会社関西アーバン銀行の資産を超えるか、若しくは上記劣後ローンの利息の支払を行うことにより(発行会社の普通株式に関する配当が株式会社関西アーバン銀行に対して行われることによる影響を考慮しても)超える状態、又は(y)金融庁、その他日本において金融監督を担う行政機関が銀行が支払不能である旨判断し、その判断に基づき、法令に基づく措置を株式会社関西アーバン銀行に関して取ったことをいう。

3 監督期間

監督事由が発生し、かつ継続している期間。

監督事由とは、株式会社関西アーバン銀行が、証券取引法(金融商品取引法及びその承継する法令を含む。以下、同様とする。)により内閣総理大臣に提出することが要求される有価証券報告書若しくは半期報告書に係る事業年度末又は半期末において日本の銀行規制に定める基準に基づき計算される株式会社関西アーバン銀行の自己資本比率又は自己資本の基本的項目比率が日本の銀行規制の要求する最低限のパーセンテージを下回った場合をいう。

4 監督期間配当指示

配当支払日が監督期間中に到来する場合に、株式会社関西アーバン銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに発行会社に対してする、(a)当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の指示、又は、(b)配当の宣言及び支払を、発行会社が本優先出資証券に対して支払ったであろう金額の100%に満たない割合に制限する旨の指示。

5 配当不払指示

株式会社関西アーバン銀行が、各配当支払日の5営業日前までに、当該配当支払日に配当を行わないよう発行会社に対して求める指示(強制配当支払日及び監督期間配当指示が交付された配当支払日については交付することができない。)

6 清算期間

清算事由が発生し、かつ継続している期間。

清算事由とは、(a)日本法に基づき株式会社関西アーバン銀行の清算手続が開始された場合(会社法(その承継する法令を含む。))に基づく株式会社関西アーバン銀行の特別清算手続を含む。)又は(b)日本の管轄裁判所が(x)日本の破産法に基づき株式会社関西アーバン銀行の破産手続開始の決定をした場合、若しくは(y)日本の会社更生法に基づき株式会社関西アーバン銀行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画案を認可した場合をいう。

7 配当減額指示

株式会社関西アーバン銀行が、各配当支払日の5営業日前までに、当該配当支払日に満額配当を行わないよう発行会社に対して求める指示(強制配当支払日及び監督期間配当指示が交付された配当支払日については交付することができない。)

8 配当同順位株式

配当の支払において本優先出資証券と同順位であることが明示的に定められた発行会社の優先株式(本優先出資証券を除く。)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報が無いので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、昨年10月に公的資金返済を完了し、経済金融情勢や競争環境といった当社を取り巻く経営環境が大きく変化したことを踏まえ、平成19年度から21年度までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」をスタートいたしました。

本中期経営計画では、当社グループがお客さまに提供する付加価値である「先進性」、「スピード」、「提案・解決力」を極大化することによって、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指していくことを基本方針とし、経営目標として、

成長事業領域におけるトピックオリティの実現
グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現
株主還元の充実

の3点を掲げております。

本中期経営計画におきましては、「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点を基軸として、戦略施策を展開してまいります。

平成19年度につきましては、「中期経営計画の実現に向けた第一段階」と位置付け、グループ一体となって、「成長事業領域の重点的強化」並びに「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点に取り組んでまいります。

(1) 成長事業領域の重点的強化

第一に、当社グループは、中期経営計画における7つの成長事業領域を強化してまいります。

(個人向け金融コンサルティングビジネス、支払・決済・コンシューマーファイナンス)

個人のお客さまにつきましては、株式会社三井住友銀行における金融コンサルティングビジネスの更なる高度化に取り組んでまいります。本年1月にSMBCフレンド証券株式会社との協働により取扱いを開始した「SMBCファンドラップ」等の、お客さまのニーズの多様化や規制緩和等の環境変化をタイムリーに捉えた新たな商品・サービスの提供に努めますと共に、拠点網の拡充並びにコンサルタントの増員を進め、投資信託、保険、証券等の多様な金融サービスをワンストップでご提供する「トータルコンサルティング」を目指してまいります。また、当社グループは、クレジットカード、電子マネー等を活用した支払・決済サービスを拡充してまいります。具体的には、本年3月に取扱いを開始した、預金、インターネットバンキング、クレジットカードのパッケージ商品である「SMBCファーストパック」や、三井住友カード株式会社と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携による「三井住友カードiD」等を更に推進してまいります。加えて、コンシューマーファイナンスにつきましても、株式会社三井住友銀行とプロミス株式会社との協働事業を、ローン契約機の増設等を通じて、引き続き推進してまいります。なお、本年4月、当社及び株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社並びに株式会社クオークは、株式会社セントラルファイナンス及び三井物産株式会社との間で、コンシューマーファイナンスにかかる資本業務提携を行うことに合意いたしました。提携各社は、包括的な提携関係を通じて、「信販」「カード」「銀行」「商社」というカテゴリーで独自に培ってきた特色、ノウハウ・経験、ブランド、顧客基盤等を相互に活用することにより、お客さまのニーズに的確に応えた良質の商品・サービスを提供してまいります。

(法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務)

法人のお客さまにつきましては、株式会社三井住友銀行におけるソリューションビジネスの一層の拡充に取り組んでまいります。具体的には、本年4月に新設したプライベート・アドバイザリー本部を通じた事業承継、プライベートバンキング等、個人と法人のニーズが交差する事業領域の強化や、同じく新設の投資営業部を通じた成長企業育成ビジネスの強化に取り組んでまいります。また、シンジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス等の多様な資金調達手法や、M & Aを通じた事業拡大・再編等の、お客さまの経営課題の解決策を提供する投資銀行業務につきましても、コーポレート・アドバイザリー本部における取組みや、大和証券エスエムビーシー株式会社との協働を通じて、一段と強化してまいります。加えて、三井住友リース株式会社による多様なリース業務、株式会社日本総合研究所によるコアシステム受託やITコンサルティング業務等、グループ一体となったソリューション提供についても更に進めてまいります。なお、三井住友リース株式会社並びに三井住友銀オートリース株式会社は、当社グループと住友商事グループによるリース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化として、本年10月、それぞれ住商リース株式会社、住商オートリース株式会社と合併する予定であります。銀行系リースと商社系リースのノウハウを結集・融合することによって、お客さまに付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。

(グローバルマーケットにおける特定分野)

グローバルマーケットにおきましては、法人のお客さまのグローバル化に対応した多様なサービスを提供いたしますと共に、資金調達・再編ニーズの増加が見込まれる業界や、経済発展が著しいアジア地域における取組み、及び、プロジェクト・ファイナンス、船舶ファイナンス等のプロダクツの競争優位性を、拠点網の更なる拡充や推進体制の整備を通じて、一段と強化してまいります。

(自己勘定投資、アセット回転型ビジネス)

加えて、メザニン、エクイティやファンド投資等の自己勘定投資の強化や、株式会社三井住友銀行が貸出等を通じて引き受けたリスクの加工力、及び投資家に対する販売力の向上を通じたアセット回転型ビジネスの強化にも取り組んでまいります。

(2) 持続的成長に向けた企業基盤の整備

第二に、当社グループは、持続的成長を支えるべく企業基盤の整備を一段と進めてまいります。

具体的には、中長期的目標を主軸にした業績評価制度に基づく業務運営、様々な分野においてプロフェッショナルな人材を確保、育成するための体制整備、IT基盤や事務基盤の整備に加えまして、リスク管理体制やコンプライアンス体制のより一層の強化等に取り組んでまいります。特に、コンプライアンスにつきましては、金融商品取引法の施行やマネー・ローンダリング防止への対応等を含め、国内外を問わず、更に磐石の体制を構築するべく、今後も取組みを強化してまいります。

また、当社は、株主の皆さまへの利益還元を強化する観点から、平成19年度の普通株式1株当たりの配当を、前年度対比3,000円増配の10,000円とする予定ですが、今後も、株主還元の一層の充実を積極的に検討してまいります。

当社グループは、今年度、これらの取組みを通じて中期経営計画の達成への歩を進めると共に、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項やその他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。なお、当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 不良債権問題

(1) 不良債権の状況

当社グループの不良債権残高は、取引先の経営状況の変化(業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題の発生等)や、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった内外の経済金融環境等の変化によって増加し、貸倒引当金及び貸倒償却等の与信関係費用等が増加する可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当社グループは、貸出金等の債権について、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、担保処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。不良債権残高の増加のほか、貸倒引当金計上額の計算の基礎となる貸出先の状況、担保価値及び貸倒実績率等の変動や、貸倒引当金計上に係る会計基準等の変更等により、当社グループは貸倒引当金を積み増す可能性があります。この結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業種別貸出の状況

当社グループの取引先の中には、当該企業の属する業界が抱える固有の事情等の影響を受けている企業がありますが、内外の経済金融環境及び特定業種の抱える固有の事情の変化等により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する場合には、当社グループのこれら特定業種における不良債権残高及び与信関係費用等が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への金融支援

当社グループは、債権の回収を極大化するために、当社グループの貸出先に対する債権者としての法的権利を必ずしも行使せずに、状況に応じて債権放棄、デット・エクイティ・スワップ又は第三者割当増資の引受、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。それにもかかわらず企業再建が奏功しない場合には、当社グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他の金融機関における経営状態の悪化

本邦における他の金融機関の経営状態の悪化により、当該金融機関の流動性及び支払能力等に問題が発生した場合には、以下の事象が生じる可能性があり、いずれも当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

他の金融機関による貸出先への融資の打ち切り又は引き上げにより、貸出先の経営状態の悪化又は破綻が occuri、当該貸出先に対して当社グループが追加融資を求められたり、当社グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加したりする可能性があります。

当社グループが、問題の生じた金融機関に対する支援を要請される可能性があります。

当社グループが保有する金融機関の株式が減価する可能性及び金融機関宛与信に関する与信関係費用等が増加する可能性があります。

預金保険の基金が不十分となった場合に、預金保険料が引き上げられる可能性があります。

政府が経営を支配する金融機関の資本増強や収益増強のために、当該金融機関に対して経済的特典が与えられた場合に、当社グループは競争上の不利益を被る可能性があります。

2 保有株式に係るリスク

(1) 株式価値の低下リスク

当社グループは市場性のある株式等、大量の株式を保有しております。株式は価値の低下リスクがあるため、内外経済や株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株式の価値が低下する場合には、保有株式に減損処理及び評価損等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式の処分に関するリスク

当社グループは、株価下落による経営成績及び自己資本比率への影響を減らす等の財務上のリスク削減の観点等から、場合によっては損失が発生するのを承知しながら株式の売却を行う可能性があります。当社グループが保有している株式の多くは、従来の取引慣行の中で、取引先との良好な関係を築くために相互の株式を持ち合ってきたものであるため、こうした株式の売却は、取引先との関係の悪化や取引の減少を招く可能性があるほか、当該取引先が保有する当社株式の売却により、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

3 トレーディング業務、保有債券等に係るリスク

当社グループは、デリバティブ取引を含む多種多様な金融商品を取扱うトレーディング業務や債券、ファンド等への投資を行っているため、当社グループの経営成績及び財政状態は、金利、為替、株価、債券価格、商品価格等の変動リスクに常に晒されております。例えば、金利が上昇したり債券の格付が引き下げられたりした場合、当社グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼし、売却損や評価損等が発生する可能性があります。また、市場の低迷等により流動性が低下した場合、収益の減少をもたらしたり、ポジションを機敏に解消することができずに損失が発生したりする等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 為替リスク

当社グループが保有する外貨建資産及び負債は、為替レートが変動した場合において、これら外貨建資産及び負債に係る為替リスクが相殺されないとき又は適切にヘッジされていないときは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、数理計算上の差異が発生します。加えて、年金制度を変更した場合には過去勤務債務が発生します。これらの未認識債務は将来の一定期間にわたって損益として認識していくため、将来の退職給付費用が増加する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 自己資本比率

当社グループは海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率を平成18年金融庁告示第20号に定められる第一基準以上に維持する必要があります。また、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行も海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国際統一基準以上に維持する必要があります(現状、これらの基準において必要とされる自己資本比率は8%以上であります)。

一方、当社の連結子会社のうち海外営業拠点を有していない株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社ジャパンネット銀行については、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準以上に維持する必要があります(現状、この国内基準において必要とされる自己資本比率は4%以上であります)。

当社グループ又は当社の銀行子会社(株式会社三井住友銀行、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパンネット銀行)の自己資本比率がこれらの基準を下回った場合、金融庁長官から自己資本比率に応じて、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることとなります。また、海外銀行子会社についても、現地において自己資本比率規制が適用されており、同様に現地当局から様々な規制及び命令を受けることとなります。その場合、業務が制限されることにより、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ及び当社の銀行子会社の自己資本比率は、当社グループ各社の経営成績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。さらに、例えば次のような要因により自己資本比率が低下する可能性があります。

(1) 繰延税金資産の自己資本比率規制上の自己資本算入額に関する上限

わが国の自己資本比率規制において、繰延税金資産については、従来は貸借対照表計上額が全額自己資本の額に算入されておりましたが、平成17年12月に公布された自己資本比率規制の告示の改正により、主要な銀行及び銀行持株会社については、自己資本比率規制における自己資本のうち、基本的項目(Tier 1)に占める繰延税金資産の割合(上限)を、平成18年3月31日から平成19年3月30日までの間は40%、平成19年3月31日から平成20年3月30日までの間は30%、その後は20%と段階的に引き下げることとされました。かかる規制の導入により、当社グループ及び株式会社三井住友銀行の自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の貸借対照表計上額

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。貸借対照表に計上された繰延税金資産について、将来の課税所得見積額及び無税化スケジュール等の変更により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合は、当社グループの貸借対照表に計上する繰延税金資産の額を減額する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

(3) 劣後債務

自己資本比率の算定においては、基本的項目の額を基礎とする一定の範囲内で、劣後債務を補完的項目として自己資本に算入することが認められております。当社グループの基本的項目の額が財政状態の悪化等何らかの要因により減少した場合、もしくは、自己資本算入期限の到来した劣後債務の借換えが困難となった場合には、当社グループの補完的項目として自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

7 当社グループに対する信用リスクの評価

当社及び当社グループ各社の格付が低下した場合、当社グループの資本及び資金調達における条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。また、過去に、本邦金融機関の破綻や資産内容の悪化等により、わが国の金融システム不安が高まった際に、外国金融機関は、邦銀に対する外貨資金供与等について、その金利にリスクプレミアムを上乗せしたり、与信額に制限を設けたりしたことがあります。これらの事態が生じた場合、当社グループの資本及び資金調達費用が増加したり、外貨資金調達等に困難が生じたりする等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 決済に関するリスク

当社グループは、内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。金融システム不安が発生した場合又は大規模なシステム障害が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、一般のお客さまを対象とした決済業務において決済相手方の財政状態の悪化により決済が困難になるリスクがあります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 オペレーショナルリスク

当社グループが多様な業務を遂行していく際にはオペレーショナルリスクが存在し、内部及び外部の不正行為、労務管理面及び職場環境面での問題の発生、お客さまへの商品勧誘や販売行為等における不適切な行為、自然災害等による被災やシステム障害等に伴う事業中断、並びに不適切な事務処理等、内部プロセス・人・システムが適切に機能しないことや外部で発生した事象により、損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 事務リスク

当社グループのすべての業務に事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等をおこす可能性があります。この場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報システムに関するリスク

当社グループが業務上使用している情報システムにおいては、安定的な稼働を維持するためのメンテナンス、バックアップシステムの確保、障害発生の防止策を講じ、また、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定し、システムダウンや誤作動等の障害が万一発生した場合であっても安全かつ速やかに業務を継続できるよう体制の整備に万全を期しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウイルス、災害や停電等の要因によって障害が発生した場合、障害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 お客さまに関する情報の漏洩

当社グループは、膨大なお客さまに関する情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や役職員等に対する教育の徹底等により、お客さまに関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客さまに関する情報が外部に漏洩した場合、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及びマーケット等からの信頼失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 当社グループのビジネス戦略

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、これらのグループ会社間のシナジー効果を発揮し付加価値の高い金融サービスを幅広く提供するために、様々なビジネス戦略を実施し、グループ全体の収益力の極大化を目指しております。また、当社は平成19年4月に、平成19年度から21年度までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」を公表しております。しかし、上記の戦略あるいは計画に記載した各種施策は必ずしも奏功するとは限らず、当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

12 他の金融機関との競争

当社グループは内外の銀行、証券会社、政府系金融機関、ノンバンク等との間で熾烈な競争関係にあります。今後、これら金融機関との競争が現在以上に激化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13 合併事業、提携、買収及び経営統合

当社グループはこれまで、大和証券グループとの提携、ゴールドマン・サックスグループとの信用供与スキーム、企業再生合併会社の設立、プロミス株式会社、株式会社セントラルファイナンス及び三井物産株式会社とのコンシューマーファイナンス事業における提携、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとのクレジットカード事業における提携、住友商事グループとのリース事業及びオートリース事業の戦略的同事業化、他金融機関等との運用合併会社の設立等、様々な戦略的提携を行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。しかし、こうした提携や新規事業等は、法制度の変更、経済環境の変化や競争の激化、提携先が提携業務の遂行に支障をきたす事態となった場合等には、期待されるサービス提供や十分な収益を確保できない可能性があります。

14 業務範囲の拡大

(1) 国内の業務範囲の拡大

最近の規制緩和に伴い、当社グループは新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがあります。当社グループが業務範囲を拡大することに伴い、新たなリスクに晒されます。当社グループは、拡大された業務範囲に関するリスクについては全く経験がないか又は限定的な経験しか有していないことがあります。当社グループが精通していない業務分野に進出した場合又は競争の激しい分野に進出した場合等において、当社グループの業務範囲の拡大が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

(2) 海外の業務範囲の拡大

経済のグローバル化が進展する中で、当社グループは海外業務を拡大する可能性があります。当社グループはその場合、金利・為替リスク、現地の税制・規制の変更リスク、社会・政治・経済情勢が変化するリスク等に直面することから、結果として、想定した収益をあげることができない可能性があります。

15 子会社、関連会社等に関するリスク

当社グループは、グループ内の企業が相互に共働して営業活動を行っております。これらの会社の中には、当社グループの中核的業務である銀行業と比較して業績変動の大きい会社やリスクの種類や程度の異なる業務を行う会社もあります。当社グループがこれら子会社等への投資から便益を受けられるかどうかは不確定であり、それらの会社の業績が悪化した場合に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

16 ゴールドマン・サックスグループによる当社優先株式の保有

本報告書提出日現在において、ゴールドマン・サックスグループは、当社の第1回から第12回迄の第四種優先株式(以下「第1回 - 第12回第四種優先株式」という)の全株式を保有しており、第1回 - 第12回第四種優先株式については、普通株式の交付と引換えに当該優先株式の取得を請求することが可能であります。第1回 - 第12回第四種優先株式の取得請求に伴い普通株式が交付された場合、その普通株式数によっては、ゴールドマン・サックスグループによる当社グループの経営への関与が生じる可能性があります。また、第1回 - 第12回第四種優先株式の取得請求に伴い普通株式が交付された場合、当社の発行済普通株式数が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

17 分配可能額

持株会社である当社は、その収入の大部分を傘下の銀行子会社等から受領する配当金に依存しております。一定の状況又は条件の下では、会社法その他諸法令上の規制又は契約上の制限により、当該銀行子会社等が当社に対して支払う配当金が制限される可能性があります。また、銀行子会社等の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、銀行子会社等の株式に係る減損処理の実施による当社の経営成績及び財政状態の悪化や会社法その他諸法令上の規制等により、当社株主への配当の支払や当社の海外特別目的子会社が発行する優先出資証券の配当が困難もしくは不可能となる可能性があります。

18 リスク管理方針及び手続の有効性に関するリスク

当社グループは、リスク管理方針及び手続の強化に努めておりますが、新しい分野への急速な業務の進出や拡大に伴い、リスク管理方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、当社グループの管理方針及び手続の一部は、過去の経験に基づいて制定されたものもあるため、将来発生する多様なリスクを必ずしも正確に予測することができず、有効に機能しない場合があります。

19 有能な人材の確保

当社グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。当社グループは、他の銀行及び証券会社等と競合関係にあるため、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

20 業績予想及び配当予想の修正

当社が上場する証券取引所の規則に基づいて公表する業績予想及び配当予想は、公表時点における様々な不確定要素をもとに算出しております。したがって、外部経済環境が変化した場合や予想の前提となった条件等に变化があった場合は、同規則に基づいて、業績予想及び配当予想を修正する可能性があります。

21 重要な訴訟等

当社グループは、国内外において、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、付加価値の高い金融サービスを幅広く提供しております。こうした業務遂行の過程で、損害賠償請求訴訟等を提起されたり、損害に対する補償をしたりする可能性があり、その帰趨によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

22 金融業界及び当社グループに対する否定的な報道

金融業界又は個別行を対象として、様々な問題に関する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当社グループが報道された内容に該当するか否かにかかわらず、これらの報道がお客さまや市場関係者等の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当社グループの信用や当社の株価が悪影響を受ける可能性があります。

23 各種の規則及び法制度等

(1) コンプライアンス体制等

当社グループは現時点における会社法、銀行法、証券取引法及び証券取引所が定める関係規則等の各種の規制及び法制度等に基づいて業務を行っております。当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、グループ各社の役職員等に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかし、役職員等が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合には、不測の損失が発生したり、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及びマーケット等からの信頼失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の子会社である株式会社三井住友銀行は、平成18年4月27日に金融庁より、同行の法人営業部における金利スワップの販売態勢等に関し、銀行法第26条第1項に基づく行政処分(業務停止命令並びに業務改善命令)を受けました。同行は、平成18年6月2日に金融庁に対して提出した業務改善計画に従い、再発防止策の実施や定着化に努めておりますが、かかる処分に対処するための諸施策の実施等に伴う費用及び人的資源の投入等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、業務停止命令につきましては、平成19年5月14日をもちまして、命令期間が終了しております。

(2) 各種の規制及び法制度等の変更

当社グループが国内外において業務を行う際には、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の適用を受けております。これら法令等及びその解釈は常に変更される可能性があります。その内容によっては当社グループの業務運営に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、銀行と証券との間のシナジー極大化を追求する、新たな「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するため、平成18年4月28日に、当局の認可を条件として、SMBCフレンド証券株式会社を株式交換により完全子会社とすることを決定し、同社との間で平成18年9月1日に株式交換を実施いたしました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(2) 当社、三井住友銀リース株式会社及び三井住友銀オートリース株式会社は、平成18年10月13日に住友商事株式会社、住商リース株式会社及び住商オートリース株式会社との間でリース事業及びオートリース事業の戦略的同事業化について基本合意いたしました。この基本合意に基づき、平成19年10月1日を目処に、三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社は合併する予定であり、合併新会社は当社の連結子会社(当社の議決権の所有割合55%)となる見込みであります。なお、本合併は「企業結合に係る会計基準」上の取得に該当し、本合併に伴って当社は連結財務諸表上、のれんを認識する予定であります。その金額は現時点では未定であります。また、三井住友銀オートリース株式会社と住商オートリース株式会社につきましても、平成19年10月1日を目処に合併する予定であります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は234百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務、システム開発・情報処理業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行っております当社グループは、お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービスの提供及び強固な企業基盤の構築に取り組み、持続的成長を遂げていくための地歩を固めてまいりました。

こうした取組みの結果、連結経常利益は、前連結会計年度比1,649億円減少の7,986億円となりました。また、連結当期純利益は、前連結会計年度比2,454億円減少の4,413億円となりました。

内外金利動向を踏まえ、債券ポートフォリオのリスク削減を図るべくポジションの圧縮を進め売却損を計上したことからその他業務収支中の国債等債券損益が大幅減益となったことを主因として、連結粗利益が前連結会計年度比1,839億円減少の1兆9,061億円となったことに加え、持分法適用会社の業績下振れ等に伴い持分法投資損益が前連結会計年度比1,360億円減益の1,041億円の損失となったことが利益減少の主な要因であります。

なお、当連結会計年度末の株式会社三井住友銀行の不良債権残高(金融再生法開示債権残高)は、前連結会計年度比2,214億円減少の7,387億円となり、不良債権比率は1.2%となっております。

また、当社は、当連結会計年度末までの公的資金の完済を目指してまいりましたが、前連結会計年度末時点で1兆1千億円ございました公的資金を昨年10月に完済いたしました。

当連結会計年度における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結粗利益	20,901	19,061	1,839
資金運用収支	11,616	11,685	69
信託報酬	86	35	51
役務取引等収支	6,195	6,091	104
特定取引収支	328	1,256	928
その他業務収支	2,675	7	2,682
営業経費	8,537	8,885	347
不良債権処理額	3,335	1,461	1,873
貸出金償却	693	814	120
個別貸倒引当金繰入額	450	774	323
一般貸倒引当金繰入額	1,200	533	1,734
その他	990	406	583
株式等損益	471	447	23
持分法による投資損益	318	1,041	1,360
その他	182	133	48
経常利益	9,635	7,986	1,649
特別損益	798	81	716
うち減損損失	123	305	182
うち償却債権取立益	315	12	303
うち退職給付信託返還益		363	363
税金等調整前当期純利益	10,433	8,067	2,365
法人税、住民税及び事業税	698	878	180
法人税等調整額	2,269	2,187	81
少数株主利益	598	588	9
当期純利益	6,868	4,413	2,454

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (= -)	3,019	1,449	1,570
------------------	-------	-------	-------

1 経営成績の分析

(1) 主な収支

資金運用収支は、金利上昇に伴う預金利息の増加等により資金調達費用が増加した一方で、貸出金残高の増加並びに金利上昇に伴う貸出金利息の増加及び有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したことにより、前連結会計年度比69億円増加して1兆1,685億円となりました。

信託報酬は、金銭信託商品の取扱高減少等により、前連結会計年度比51億円減少して35億円となりました。

役務取引等収支は、個人年金保険販売の伸び悩み等により、前連結会計年度比104億円減少して6,091億円となりました。

特定取引収支は、前連結会計年度比928億円増加して1,256億円となりました。一方、その他業務収支は、前連結会計年度比2,682億円減少して7億円のマイナスとなりました。外貨建特定取引(通貨スワップ等)とそのリスクヘッジのために行う外国為替取引等の損益が、財務会計上は「特定取引収支」と「その他業務収支」中の外国為替売買損益に区分して経理されるためヘッジの効果を踏まえた経済実態としては、「特定取引収支」「その他業務収支」単独ではなく、双方の合算により判断する必要があります。

特定取引収支、その他業務収支の合算で比較した場合、内外金利動向を踏まえた債券ポートフォリオの圧縮に伴う売却損計上により、その他業務収支中の国債等債券損益が大幅減益となったことを主因として、前連結会計年度比1,754億円減少の1,248億円となっております。

以上の結果、連結粗利益は、前連結会計年度比1,839億円減少して1兆9,061億円となりました。

営業経費は、既存業務については引き続き人員や事務関連経費等の合理化等による削減を進める一方、ミドル・スモール層法人向け貸出などの重点分野への積極的な資源投入やCS向上に向けたチャネル等のインフラ整備を実施したこと等から、前連結会計年度比347億円増加して8,885億円となりました。

なお、連結業務純益は、前連結会計年度比3,012億円減少して9,242億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資金運用収支	11,616	11,685	69
資金運用収益	16,626	19,790	3,164
資金調達費用	5,009	8,104	3,094
信託報酬	86	35	51
役務取引等収支	6,195	6,091	104
役務取引等収益	7,039	7,059	20
役務取引等費用	843	968	124
特定取引収支	328	1,256	928
特定取引収益	328	1,275	947
特定取引費用		19	19
その他業務収支	2,675	7	2,682
その他業務収益	11,441	10,036	1,405
その他業務費用	8,766	10,043	1,277
連結粗利益 (= + + + +)	20,901	19,061	1,839

営業経費	8,537	8,885	347
------	-------	-------	-----

連結業務純益	12,254	9,242	3,012
--------	--------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(2) 与信関係費用

与信関係費用は、前連結会計年度比1,570億円減少して1,449億円となりました。これは、企業の再生に係る取組みを進めてきたことや、資産劣化リスク低減の実績が引当率の低下として表われてきたことにより、貸倒引当金繰入額が減少したことが主な要因であります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸倒引当金繰入額	1,635	236	1,398
一般貸倒引当金繰入額	1,200	533	1,734
個別貸倒引当金繰入額	450	774	323
特定海外債権引当勘定繰入額	15	4	11
貸出金償却	693	814	120
貸出債権売却損等	1,006	411	595
償却債権取立益	315	12	303
与信関係費用 (= + + -)	3,019	1,449	1,570

(3) 株式等損益

株式等損益は、前連結会計年度比23億円減少して447億円の利益となりました。

これは、政策投資株式の売却額減少に伴い売却益が減少したことが要因であります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株式等損益	471	447	23
株式等売却益	934	627	306
株式等売却損	139	14	124
株式等償却	323	165	157

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、株式会社三井住友銀行において、海外で高格付け企業への貸出やプロジェクトファイナンス等を積極的に行ったこと等により、前連結会計年度末比 1兆4,221億円増加して58兆6,893億円となりました。

なお、住宅ローンについては、証券化実施額の増加により、前連結会計年度末比1,138億円減少して15兆174億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸出金残高(未残)	572,672	586,893	14,221
うちリスク管理債権	12,432	10,674	1,758
うち住宅ローン(注)	151,313	150,174	1,138

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

当社グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比1,758億円減少して 1兆674億円となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が14億円及び貸出条件緩和債権額が325億円とそれぞれ増加した一方で、延滞債権額が2,071億円及び3カ月以上延滞債権額が26億円とそれぞれ減少しております。その結果、貸出金残高比率は、前連結会計年度末比0.4%減少して1.8%となりました。

リスク管理債権の状況

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
破綻先債権	593	607	14
延滞債権	7,144	5,073	2,071
3カ月以上延滞債権	246	220	26
貸出条件緩和債権	4,449	4,774	325
合計	12,432	10,674	1,758

直接減額実施額	7,541	4,303	3,237
---------	-------	-------	-------

貸出金残高(未残)	572,672	586,893	14,221
-----------	---------	---------	--------

貸出金残高比率

(単位 %)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
破綻先債権 (= /)	0.1	0.1	0.0
延滞債権 (= /)	1.2	0.9	0.3
3カ月以上延滞債権 (= /)	0.0	0.0	0.0
貸出条件緩和債権 (= /)	0.8	0.8	0.0
合計	2.2	1.8	0.4

リスク管理債権の地域別構成と業種別構成

リスク管理債権の地域別構成(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
国内	8,668	6,795	1,873
海外	474	416	58
アジア	344	328	16
インドネシア	22	5	17
香港	137	194	57
タイ	5	5	0
中国	18	35	17
その他	162	89	73
北米	126	88	38
中南米			
西欧	4		4
東欧			
合計	9,142	7,211	1,931

- (注) 1 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。
「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。
2 債務者所在国を基準に集計しています。

リスク管理債権の業種別構成(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
国内	8,668	6,795	1,873
製造業	646	587	59
農業、林業、漁業及び鉱業	32	28	4
建設業	399	343	56
運輸、情報通信、公益事業	794	1,040	246
卸売・小売業	911	915	4
金融・保険業	135	13	122
不動産業	2,572	1,701	871
各種サービス業	2,546	1,500	1,046
地方公共団体			
その他	633	668	35
海外	474	416	58
政府等			
金融機関			
商工業	474	416	58
その他			
合計	9,142	7,211	1,931

- (注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。
「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

また、当社銀行子会社である株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前事業年度末比2,214億円減少して7,387億円となりました。その結果、不良債権比率は、前事業年度末比0.5%減少して1.2%となりました。また、債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が556億円減少して1,089億円、危険債権が1,733億円減少して3,001億円、要管理債権が75億円増加して3,297億円となりました。

これは、企業の再生努力に積極的に関与したことや、予てより強化してきた劣化防止への取組みが効果をあげてきたこと等によるものであります。開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権7,387億円に対して、貸倒引当金による保全が2,437億円、担保保証等による保全が3,430億円となり、保全率は79.4%となっております。

金融再生法開示債権(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,645	1,089	556
危険債権	4,734	3,001	1,733
要管理債権	3,222	3,297	75
合計	9,601	7,387	2,214
正常債権	559,849	605,422	45,573
総計	569,450	612,809	43,359
不良債権比率 (= /)	1.7%	1.2%	0.5%
直接減額実施額	6,036	2,983	3,053

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
保全額	8,734	5,867	2,867
貸倒引当金	3,561	2,437	1,124
担保保証等	5,173	3,430	1,743

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率 (= /)	91.0%	79.4%	11.6%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	138.9%	138.2%	0.7%
担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (= / (-))	80.4%	61.6%	18.8%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	184.4%	171.2%	13.2%

(2) 有価証券

有価証券は、内外金利動向を踏まえ、債券ポートフォリオのリスク削減を図るべくポジション圧縮を進めたことを主因に、国債が前連結会計年度末比3兆9,260億円、外国債券を主としたその他の証券が1兆3,609億円減少したこと等により、前連結会計年度末比4兆9,683億円減少して20兆5,375億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
有価証券	255,058	205,375	49,683
国債	115,660	76,400	39,260
地方債	6,077	5,711	366
社債	39,581	40,664	1,083
株式	45,006	47,476	2,469
うち時価のあるもの	38,311	40,383	2,072
その他の証券	48,731	35,122	13,609

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考]有価証券等の評価損益(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
満期保有目的の債券	307	130	177
子会社・関連会社株式	2,675	79	2,596
その他有価証券	13,162	18,328	5,166
うち株式	16,324	19,787	3,463
うち債券	2,822	1,514	1,308
その他の金銭の信託	2	3	1
合計	15,532	18,281	2,748

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産は、税引前利益の計上による回収を主因として、前連結会計年度末比1,643億円減少して8,872億円となりました。

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から前期に引き続き保守的に行っております。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
繰延税金資産	10,516	8,872	1,643
繰延税金負債	494	509	14

なお、株式会社三井住友銀行単体の繰延税金資産は、前事業年度末比2,326億円減少して7,436億円となりました。計上額の内訳としては、不良債権処理関連、有価証券償却及び税務上の繰越欠損金に係るものが主であります。

〔株式会社三井住友銀行単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
繰延税金資産	20,773	19,250	1,523
貸倒引当金	2,507	795	1,712
貸出金償却	1,702	1,015	687
有価証券有税償却	4,477	4,259	218
退職給付引当金	744	578	166
減価償却限度超過額	65	68	3
投資損失引当金		315	315
繰延ヘッジ損益		598	598
税務上の繰越欠損金	10,874	11,123	249
その他	404	499	95
評価性引当額	5,046	5,357	311
評価性引当額控除後繰延税金資産合計 (= -)	15,727	13,893	1,834
繰延税金負債	5,965	6,457	492
退職給付信託設定益	516	417	99
その他有価証券評価差額金	5,362	5,734	372
その他	87	306	219
繰延税金資産の計上額 (= -)	9,762	7,436	2,326

(4) 預金

預金は、海外店において預金の獲得を強化したこと等により、前連結会計年度末比 1兆3,220億円増加して72兆1,562億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
預金	708,341	721,562	13,220
うち国内個人預金(注)	366,258	377,720	11,461
うち国内法人預金(注)	315,283	303,267	12,015

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、5兆3,312億円となりました。

このうち株主資本は、2兆7,416億円となりました。内訳は、資本金 1兆4,208億円、資本剰余金 577億円、利益剰余金 1兆3,864億円、自己株式 1,234億円となっております。

また、評価・換算差額等合計は、1兆1,813億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金 1兆2,621億円、繰延ヘッジ損益 877億円、土地再評価差額金376億円、為替換算調整勘定 306億円となっております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書 (連結株主資本等変動計算書)」に記載しております。

3 連結自己資本比率(第一基準)

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、11.31%となりました。

連結自己資本比率の分子となる自己資本額は、6兆8,527億円となりました。また、分母となるリスク・アセット等は、60兆5,403億円となりました。

なお、連結自己資本比率は、当連結会計年度末から「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき算出しております。前連結会計年度末は「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件」(平成10年大蔵省告示第62号)に定められた算式に基づき算出しております。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結自己資本比率(第一基準)	12.39%	11.31%
基本的項目		
資本金	14,208	14,208
資本剰余金	12,292	577
利益剰余金	9,441	13,864
自己株式()	43	1,234
社外流出予定額()		666
その他有価証券の評価差損()		
為替換算調整勘定	414	306
新株予約権		0
連結子会社の少数株主持分	11,042	13,997
営業権相当額()	0	0
のれん相当額()		1,008
連結調整勘定相当額()	66	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		400
期待損失が適格引当金を上回る額の50%相当額()		
計	46,459	39,032
補完的項目		
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	6,278	8,254
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	399	393
一般貸倒引当金	7,426	353
適格引当金が期待損失額を上回る額		1,759
負債性資本調達手段等	26,573	25,641
計	40,677	36,402
うち自己資本への算入額	40,677	36,402
控除項目	6,192	6,907
自己資本額 (= + -)	80,943	68,527
リスク・アセット等	653,223	605,403